



「死の商人にならないで」と訴える三菱重工株主総会での行動 (NAJAT、HPより)

自衛隊の防災・災害救助の問題点

池田 五律

自衛隊の災害派遣

自衛隊法三条は、「第一項…我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持に当たる。第二項…主たる任務の遂行に支障が生じない限度において…別に法律で定めるところにより自衛隊が実施することとされるものを行うことを任務とする」と規定している。災害派遣は、この主任務に支障を生じない限度で実施する任務の一つとして、自衛隊法第83条にあげられている。しかも、災害派遣は「公共の秩序の維持に当たる」活動の一つだというのが、自衛隊の位置付けである。

この災害派遣には、①都道府県知事の要請を受け、防衛大臣または大臣の指名する者が派遣命令をするもの、②市町村長などの通報を受け、防衛大臣または大臣の指名する者が派遣命令をするもの、③駐屯地の安全確保などを理由に行なう自主派遣の三種類がある。阪神大震災直後の伊丹駅への派遣は、自主派遣である。

災害派遣も「秩序維持」のためのものだから、阪神大震災時、市役所などの警備が主任務だった。

た。命令がないと動けない(命令なしに勝手に「実力(武装)組織」が活動するも危険)。そもそも、直ぐに、何処へでも、駆け付けられるわけではない。「実際の活動を開始するのは、早くても24時間後。まあ二、三日後だ」と元自衛官も言う。マンパワーとして瓦礫撤去などには役立つが、消防のような救急救命の人材や装備があるわけではない。廃材運搬は、清掃の専用車両こそが役立つ。給水車も、水道局のそれに比べる機能は格段に劣る。

このような主任務でない災害派遣を、絵になると劣化したマスメディアは宣伝し、自衛隊も存在アピールのために、発足直後からフルに利用してきた。例えば1959年の伊勢湾台風は、自衛隊を容認させる契機になった。

災害基本法から始まった緊急事態対処態勢の構築

伊勢湾台風を受けて、1961年に災害基本法が制定された。災害基本法は、内閣総理大臣は閣議にかけて災害緊急事態の布告ができるとし、緊急事態布告下では緊急災害対策本部を設置し、国会の承認なしに政令で物価統制などができるとしている。国会の事後承

にさせたい。それを、来るべき参院選における一大争点に押し上げていくべきだろう。

NAJAT(武器輸出反対ネットワーク)では、軍拡予算や新大綱に反対する新たな枠組みを作り、集中的な取り組みを展開したいと考えている。ご参加、ご協力呼びかけたい。

(すぎはら・こうじ)武器輸出反対ネットワーク「NAJAT」代表

武器輸出反対ネットワーク (NAJAT)

〒162-0082 東京都新宿区下宮比町3-12

明成ビル302 3-11市民プラザ気付

メール antiarms.export@gmail.com

ツイッター @AntiArmsNAJAT ※フォローしてください

Facebook ページ

<https://www.facebook.com/AntiArmsNAJAT/>

ブログ <https://naja2016.wordpress.com>



「連絡員として区役所へ前進する第一普通科連隊の隊員」
(東部方面隊HPより)

志賀原発における北陸3県警と陸自14普通科連隊との共同訓練 2017年10月(「30年版防衛白書」より)



認は必要と
しているが、
これは、緊
急事態には
超憲法的
な執行権力
の行使がで
きるとする
国家緊急権
を前提にし
たものとも
言える。明
文改憲が必
要とされて

いた国家緊急権の行使が、「災害対処」を隠れ
蓑に導入されたとも言える。緊急事態布告は、
未だ行なわれたことがない。だが、災害基本
法は、広範な指示権を内閣総理大臣に付与し
ている。自治体には平素から対処計画を策定
することを義務付けているし、住民にも責務
を課している。1978年には、大規模震災
特別措置法が制定された。それは、予知段階
での警戒本部立ち上げを定めており、その下
で内閣総理大臣が恣意的に権力を振るえる危
険性を持つている。1980年代には、「総合
安保」の名の下で緊急事態時に首相官邸機能
を移す立川広域防災基地が建設された。当時、
そうした動きは、有事立法の隠れ蓑と批判さ
れた。また、1999年には東海村臨界事故
を契機に原子力災害特別措置法が制定された。
各種災害対処と「総合安保」を理由に、緊急
事態対処法制および対処態勢が構築されてき
たのだ。

冷戦後の存在意義を求めて

冷戦の終焉は、自衛隊の存在意義を揺さぶつ
た。そこで持ち出されたのが、テロ組織、ゲ
リラ・コマンドゥ部隊、特殊工作員による破
壊活動などとの「非対称な戦争」である。そ
れを理由に、自衛隊は、1990年代半ばから、
市街地戦闘訓練を活発化させた。

もう一つ、持ち出してきたのが、「災害対処」
である。その先駆けとなったのが、1990
年代初頭に北部方面隊総監だった志方俊之が

主導して行なった大規模災害を想定した「ビッ
グレスキュー」である。後に都の参与となつ
た志方は、東京銀座に装甲車を繰り出す「ビッ
グレスキュー2000」を主導した。そのサ
ブタイトルは「首都を守れ」であった。都民
ではなく首都、即ち政経中枢機能の維持が、
災害時の自衛隊の本務なのだ。しかも、石原
慎太郎都知事は災害時に「騷擾」が想定され
るからと「ビッグレスキュー」に向け、自衛
隊員を鼓舞した。いわゆる「三國人発言」で
ある。災害派遣の本務は、治安維持なのだ。

テロ対処と災害対処の融合

1990年に周辺事態法、2003年に武力
攻撃事態法、2004年に国民保護法と、有事
法制整備が進められた。これらによって、「武
力攻撃災害」概念を媒介として、災害基本法を
準用する形で、武力攻撃事態だけでなく、「大
規模テロ」に対する対処態勢の構築が進められ
るようになった。そして、防災訓練だけでなく、
テロ対処訓練、ミサイル避難訓練、国民保護訓
練でも、民衆動員を含む形が増えた。並行
して、元自衛隊員を「危機管理のエキスパート」
だとして、自治体や企業の危機管理担当に送り
込む動きが強められていった。

旧軍の風下に立たされたことからする警察の
中であつた自衛隊へのアレルギーは各種の共同
訓練の中で払拭され、新協定と洞爺湖サミット
警備を画期に、役割分担と連携が強化された。

東日本大震災

東日本大震災では、警察が発災直後に主要幹線道路の交通規制を行ない、非政府主体による自主的な救援活動は制約された。阪神大震災時に、様々な非政府主体が、自主的に、テンデバラバラに、自助自救、共助で活躍したのとは大違いだ。一方、国土交通省東北地方整備局、宮城県、自衛隊が協力して道路警戒を行ない、東北自動車道から沿岸部に救援部隊や救援物資を運び込む「くしの歯作戦」が行なわれた。三自衛隊統合作戦部隊が創設され、他の防災機関や東電（民間企業）を統裁する立場に自衛隊は立った。大々的な予備自衛官、即応予備自衛官の召集も行なった。住民をてなづけ、活躍ぶりを宣伝する官撫工作を行なった。避難所での救援活動は、不審者割り出しやPTSD対処に通じる実地体験になった。医療活動は、減多なことでは遭遇しない症例に向き合うので、コンバット・メディカル（戦闘医療）に応用できる実働訓練の場になった。自衛隊の医療・看護の主任務は、戦傷者の治療なのだ（隊員から戦死傷者が出るのが現実味を帯びてきているので、その人員・機材の増強がなされつつある）。米軍の「オトモダチ作戦」など、日米共同作戦の経験も積んだ。

主任務の強調へ

東日本大震災以降、災害対処役への即応性の向上にもなる「統合機動力」強化が正当化され、「災害救援活動にも使える」という謳

い文句、即ち「多用途」が、軍拡の口実とされてきた。その一方で、防災訓練での露出は低下している。テロ対処訓練、ミサイル避難訓練、国民保護訓練も同様だ。主任務は、災害時でも「秩序維持」、テロ対処などでは「戦闘」ということだ。自治体主催の防災訓練はリクルートの場として活用することを主眼とする一方、自衛隊独自の防災訓練に力を入れ、それに逆に自治体を巻き込むようになってきた。2012年に東京で行なわれた練馬駐屯地からの夜間徒歩偵察部隊の自治体の危機管理室

人類の脅威は軍国主義

17・7・6・11 などの数字だろうか。去年の沖縄県知事選前に県内の41市町村長に沖縄タイムズがどの候補者を支持するかを訊いた結果だ。回答総数は30。回答の内容は佐喜真支持が17、玉城支持が7、保留が6そして回答無しが11。

もう一つ。伊平屋村・伊是名村・国頭村・東村・宜野湾市・粟国村・渡嘉敷村・座間味村・渡名喜村・南大東村・北大東村・宮古島市・多良間村・石垣市・与那国町、以上15市町村。知事選で玉城が敗れた地域。ただし石垣市・東村は保守地盤といわれる割には僅少差だった

を中継拠点とした都心への部隊進出訓練などが、その典型である。これは、「防災」に名を借りた首都中枢制圧訓練と言っても過言ではない。これは、緊急事態条項追加改憲の動きとも呼応したものとも言える。

「災害派遣で役立つ面は活かしているのでは」などと、自衛隊、なめたらアカンゼヨ！

（いけだ・いつのり／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

竹内 光浩

た。沖縄島の僻地やんばるや離島が多いのが特徴。今後、沖縄ではこうした僻地対策が重要になる。

知事選直前の県内市町村長の中で玉城を支持したのが僅か7名で、残り34名の市町村長が少なくとも玉城を支持しなかったことからみると、昨秋の県知事選挙結果には現職市町村長の意思が全く反映していないことがわかるだろう。

現在（1月19日）県内で大きな問題になっている辺野古基地を廻る県民投票について、宮古島市・沖縄市・宜野湾市・石垣市・うるま